

インターネット取引に関する調査結果（平成 24 年 3 月末）について

日証協・平 2 4 . 5 . 2 4

本協会では、平成 24 年 3 月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

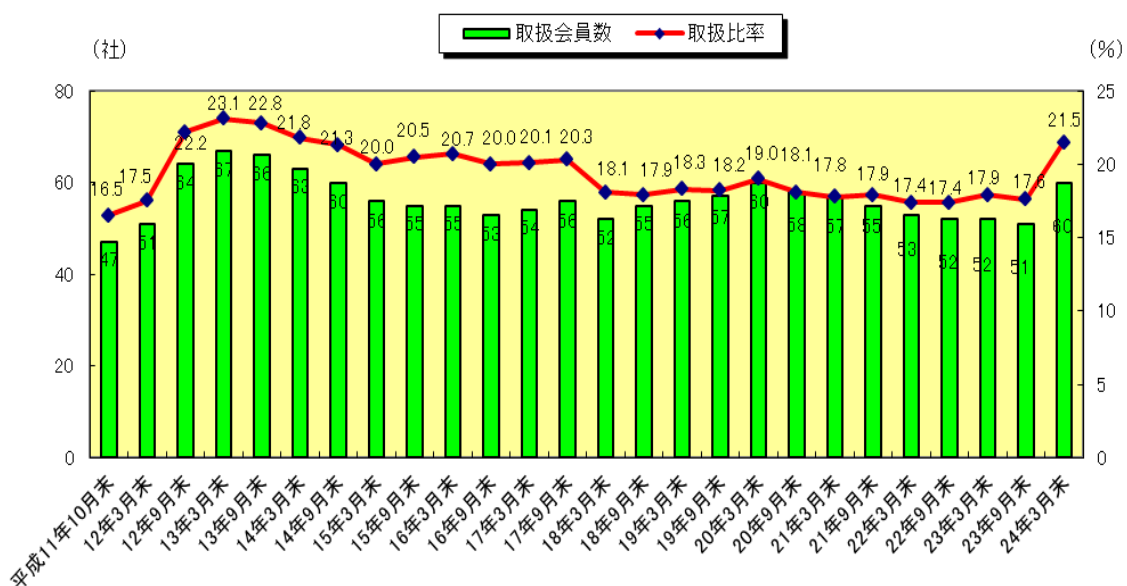
なお、今回の調査を行うに当たっては、トピック的な事項（株式（月間 100 回超約定顧客）の売買代金等）を調査項目として追加した。

1. 取扱会員数

調査対象会員 279 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、60 社（21.5%）であり、平成 23 年 9 月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ 9 社増加している。

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は 1 社（0.4%）、「現在検討中」の会員は 3 社（1.1%）、「予定していない」会員は 215 社（77.1%）であった。（図－1 参照）

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



2. インターネット取引の口座数等

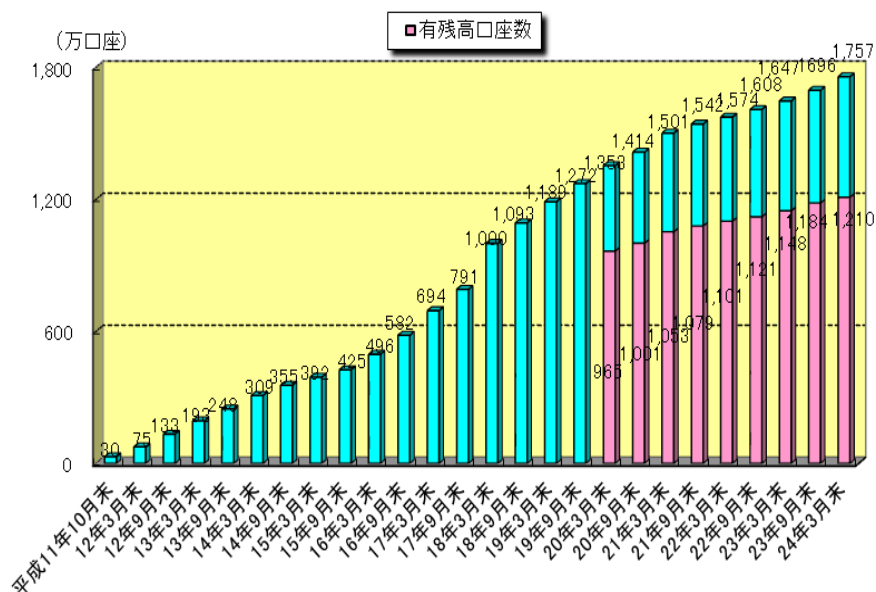
(1) 口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、1,757 万口座と前回調査時から、約 61 万口座（3.6%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が 1 円以上の口座数のことをいう。以下同じ。）は、総口座数の 68.9%に当たる 1,210 万口座であった。（図－2 参照）

また、インターネット取引の信用取引口座数は、85 万口座と前回調査時から、約 2 万口座（3.0%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口

座数の 63.1%に当たる 53 万口座であった。

図-2 インターネット取引口座数



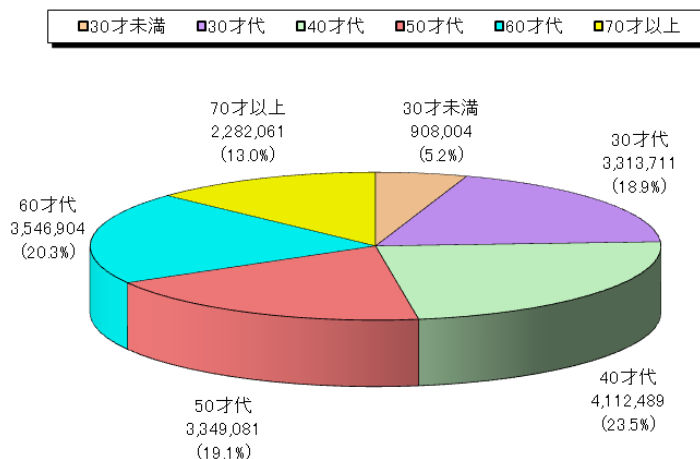
(注) 有残高口座数については、平成 20 年 3 月末の調査から開始している。

(2) 年代別口座数

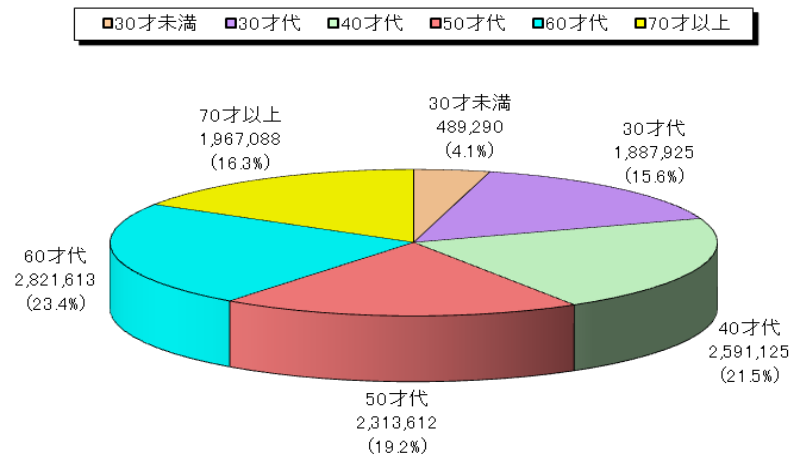
インターネット取引の年代別口座数は、40 才代が 411 万口座 (23.5%) と最も多く、次いで 60 才代の 355 万口座 (20.3%) であった。(図-3 参照)

また、インターネット取引の年代別有残高口座数は、60 才代が 282 万口座 (23.4%) と最も多く、次いで 40 才代の 259 万口座 (21.5%) であった。(図-4 参照)

図-3 年代別口座数及び口座数比率



図－４ 年代別有残高口座数及び口座比率

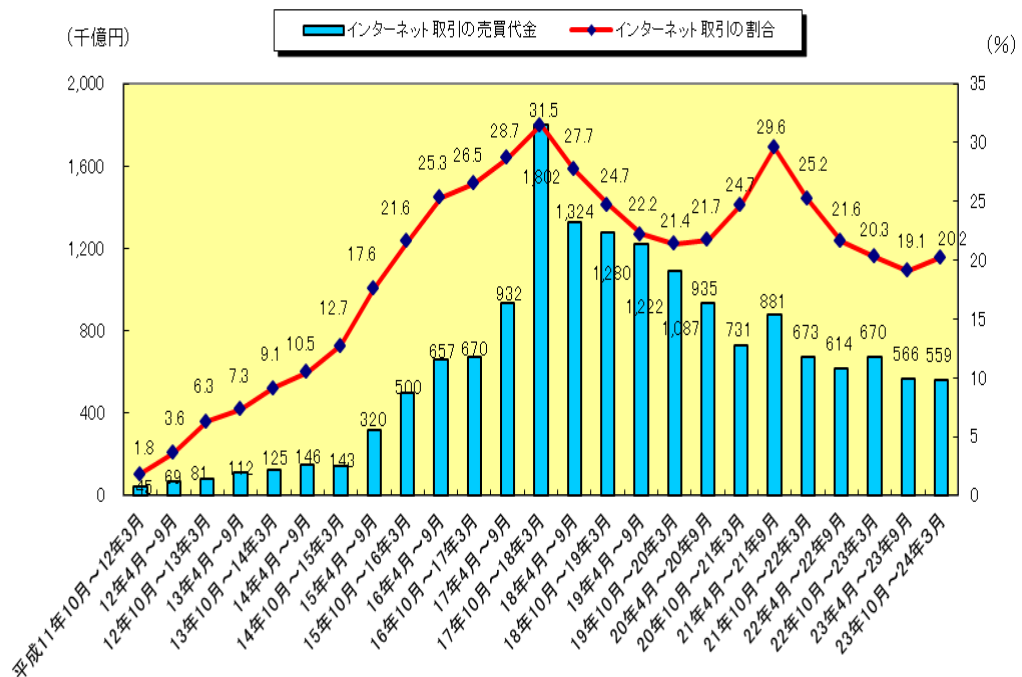


3. インターネット取引の売買代金等の状況

平成23年10月から平成24年3月までの6か月間におけるインターネットを経由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、55兆8,780億円（前回調査比・1.35%減）、国内投資信託の募集の取扱高は、3,371億円（前回調査比・27.9%減）であった。

また、当該期間中の全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合は、20.2%であった。（図－5参照）

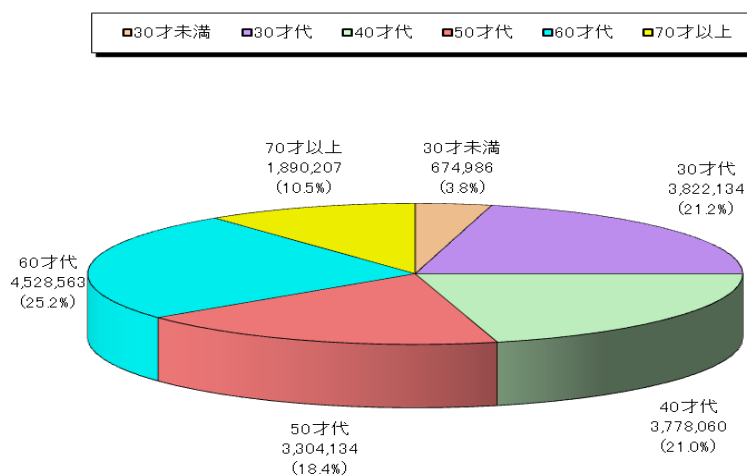
図－5 インターネット取引(株式取引)の売買代金及び全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合



【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

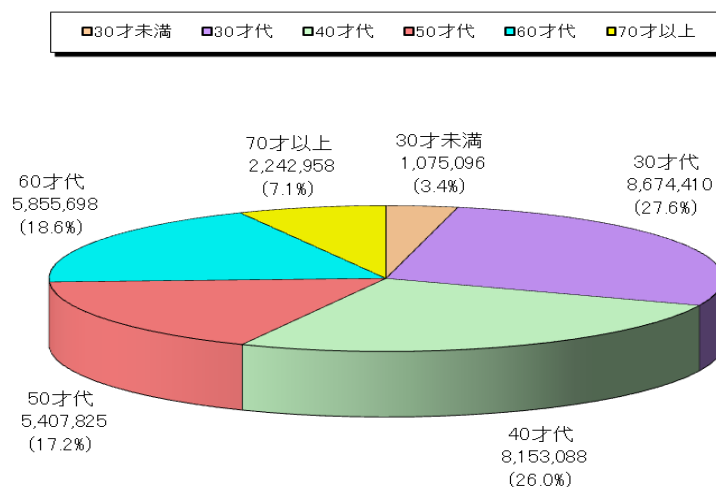
- ・インターネット取引による株式（現金取引）の年代別売買代金は、60才代が4兆5,286億円（25.2%）と最も多く、次いで30才代の3兆8,221億円（21.2%）であった。（図－6参照）
- ・インターネット取引による株式（信用取引）の年代別売買代金は、30才代が8兆6,744億円（27.6%）と最も多く、次いで40才代の8兆1,531億円（26.0%）であった。（図－7参照）
- ・インターネット取引による国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60才代が771億円（27.0%）と最も多く、次いで50才代の659億円（23.1%）であった。（図－8参照）

図－6 株式（現金取引）の年代別売買代金及び売買代金比率



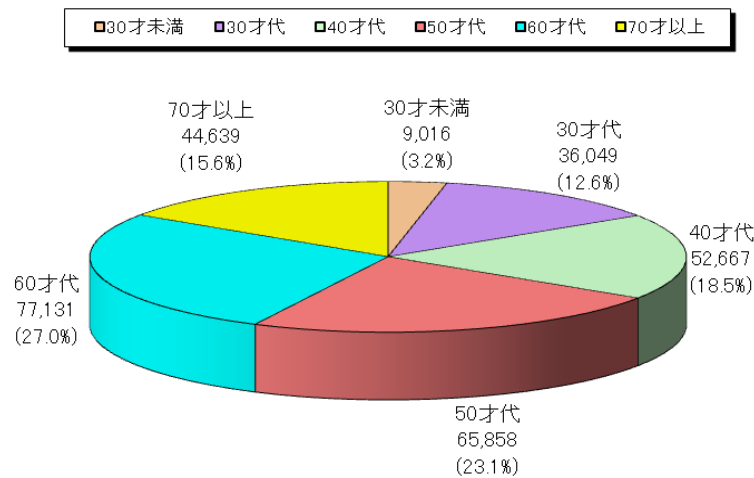
（注）未回答会社数：7 社

図－7：株式（信用取引）の年代別売買代金及び売買代金比率



（注）未回答会社数：4 社

図－8: 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：7社

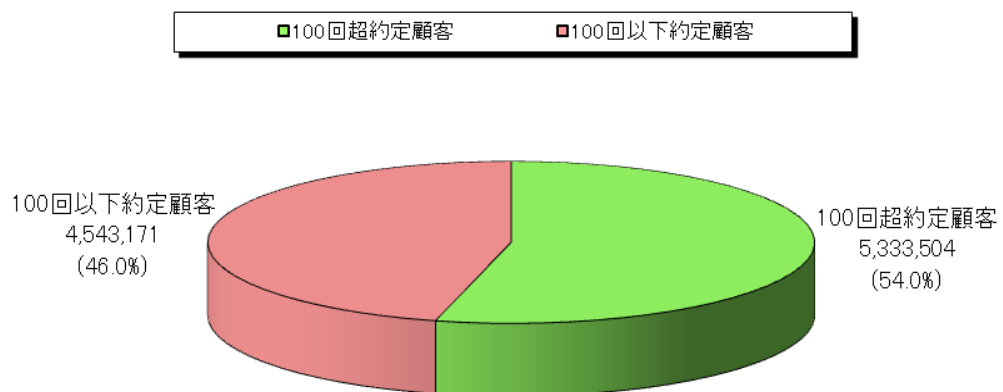
※1 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※2 各年代別売買代金及び取扱高の割合は、小数点第2位を四捨五入している。

4. トピック的な事項 【任意回答】（新規項目）

直近1か月間（平成24年2月1日～2月29日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は5兆3,335億円であり、当該データ報告会員(37社)における同期間の全顧客の売買代金9兆8,767億円に占める割合は54.0%であった。（図－9参照）

図－9: 直近1か月間(平成24年2月1日～2月29日)における100回超約定顧客の割合



※1 売買代金の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※2 ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

以 上